

市川レポート (No.424)

4-6月期企業決算の途中経過

- ここまでの4-6月期決算は、製造業を中心に業績持ち直しの動きがみられ、総じて良好な内容に。
- 足元では「空運業」、「電気・ガス業」などが好調、一方、「証券・商品先物取引」などは依然低調。
- 市場の反応はまだ限定的だが、業績見通しに安心感が広がれば、日本株浮上のきっかけになろう。

ここまでの4-6月期決算は、製造業を中心に業績持ち直しの動きがみられ、総じて良好な内容に

足元では、3月期企業の4-6月期決算発表が続いています。昨年の4-6月期は、円高や新興国の景気低迷が、企業業績にマイナスの影響を及ぼしていました。しかしながら、すでに過度な円高リスクは後退し、昨年後半から新興国の景気は緩やかな回復傾向にあります。そのため今回は、製造業を中心に業績持ち直しの動きがみられ、総じて良好な決算内容となっています。

7月27日付レポートでは、東証33業種について、新年度入り後のパフォーマンスを検証しました。その結果、上昇率上位は「その他製品」、「建設業」、「電気機器」などで、下落率上位は「石油・石炭製品」、「海運業」、「鉱業」などでした（図表1）。そこで今回は、直近までの決算発表の結果を反映した、東証33業種別の短期的なパフォーマンスを検証してみます。

【図表1：東証33業種の騰落率（7月26日まで）】

順位	業種	騰落率	順位	業種	騰落率
1	その他製品	23.0	17	パルプ・紙	5.5
2	建設業	17.4	18	卸売業	5.4
3	電気機器	12.1	19	ガラス・土石製品	5.3
4	その他金融業	11.8	20	小売業	4.9
5	化学	11.8	21	金属製品	4.5
6	情報・通信業	10.1	22	陸運業	4.5
7	サービス業	9.4	23	繊維製品	4.0
8	鉄鋼	7.6	24	電気・ガス業	3.9
9	機械	7.6	25	保険業	2.6
10	不動産業	7.4	26	銀行業	2.4
11	倉庫・運輸関連	7.4	27	医薬品	2.3
12	精密機器	7.3	28	水産・農林業	2.0
-	東証株価指数	7.2	29	輸送用機器	1.7
13	食料品	7.0	30	証券・商品先物取引	-0.8
14	空運業	7.0	31	鉱業	-1.8
15	非鉄金属	5.6	32	海運業	-5.8
16	JAM製品	5.6	33	石油・石炭製品	-9.3

(注) データは2017年3月31日から7月26日。騰落率は価格の騰落率で単位は%。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：東証33業種の騰落率（7月26日以降）】

順位	業種	騰落率	順位	業種	騰落率
1	空運業	5.6	-	東証株価指数	0.8
2	電気・ガス業	2.7	18	保険業	0.7
3	卸売業	2.5	19	電気機器	0.7
4	金属製品	2.4	20	化学	0.5
5	陸運業	2.3	21	輸送用機器	0.5
6	精密機器	2.3	22	不動産業	0.3
7	その他金融業	2.1	23	海運業	0.3
8	鉄鋼	2.1	24	銀行業	0.2
9	小売業	1.8	25	パルプ・紙	0.0
10	その他製品	1.5	26	JAM製品	-0.1
11	繊維製品	1.5	27	鉱業	-0.1
12	建設業	1.4	28	情報・通信業	-0.2
13	非鉄金属	1.4	29	サービス業	-0.3
14	倉庫・運輸関連	1.4	30	機械	-0.7
15	医薬品	1.3	31	石油・石炭製品	-0.8
16	食料品	1.0	32	ガラス・土石製品	-1.0
17	水産・農林業	0.8	33	証券・商品先物取引	-1.8

(注) データは2017年7月26日から8月3日。騰落率は価格の騰落率で単位は%。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

足元では「空運業」、「電気・ガス業」などが好調、一方、「証券・商品先物取引」などは依然低調

図表2の通り、上昇率の大きい業種は「空運業」、「電気・ガス業」、「卸売業」などでした。空運業指数は日本航空が5割強、ANAホールディングスが4割強のウェイトを占めており、好決算を受けた両者の株高が、同指数の押し上げにつながりました。電気・ガス業では、4-6月期が減益決算となった企業が目立ちましたが、市場ではおおむね想定の範囲内との見方から、これら企業の株を買い戻す動きもみられます。

一方、下落率の大きい業種は「証券・商品先物取引」、「ガラス・土石製品」、「石油・石炭製品」、などでした。証券・商品先物取引指数は、野村ホールディングスと大和証券グループ本社で7割強のウェイトを占めており、2社の決算発表後の株安が影響しています。ガラス・土石製品は、主要企業の決算はまずまずの内容でしたが、いったん材料出尽くしで、売りに押されたとみられます。

市場の反応はまだ限定的だが、業績見通しに安心感が広がれば、日本株浮上のきっかけになろう

図表1と図表2を比べてみると、今回の決算発表を経て、騰落率の上位グループだった電気機器、化学、情報・通信業などが大きく順位を下げ、代わりに中位グループだった空運業、電気・ガス業などが浮上していることが分かります。一方、下位グループでは、輸送用機器などは順位を上げたものの、証券・商品先物取引や、石油・石炭製品などは、低位のままです。

足元の業種別パフォーマンスには、決算の影響が相応に出始めているように見受けられますが、投資マネーの動きは、まだ一部のセクターローテーションにとどまり、株価指数全体の押し上げには至っていません。もちろんこれは途中経過であり、まだ決算発表は続いています。業績見通しへの安心感が徐々に広がれば、今回の企業決算が日本株浮上のきっかけになる可能性はあるとみています。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員